

集団的自衛権の行使容認をめぐる主張・意見

○元防衛庁防衛研究所長、新潟・加茂市長 小池 清彦さん

「安倍首相は、集団的自衛権の行使に風穴を開けたいと考えておられるようです。しかし、集団的自衛権の行使はいくら小さくても個別自衛権の行使とは質が違います。集団的自衛権の行使、これを認めたら最後日本国憲法は全くなきに等しいものになります。アメリカの要求は一切阻止できなくなります。」(2014年6月18日に開かれた「集団的自衛権を考える超党派の議員と市民の会」での講演から)

○元衆議院議員、自民党元国対委員長、同元幹事長 古賀 誠さん

アメリカなどと一緒に戦争をしていくことが日本の進むべき道だったとは思いません。むしろ、日本が平和憲法のもとで非軍事に徹して国際貢献をしてきたことを、国際社会の多くの人たちが心から支持しているではありませんか。戦争はしない、他国の戦争に参加することもしないという日本の選択は、戦争に参加することよりも、ある意味で困難で、そして崇高な決断であったと思います。平和国家として歩んできたことに、誇りを持つべきだと思います。(「世界」2014年7月号のインタビュー記事の中での発言)

○元衆議院議員、自民党元幹事長 加藤 紘一さん

第2次大戦で失墜した日本への世界の信頼は、憲法9条によって回復したところが大きい、と私は考えています。「二度と銃は持たない」というのが守るべき日本の立場だと思います。自衛隊を海外に出すというのは、私が官房長官をやっていたころからの懸案事項でした。米国は、中東だけでなく、南米の政治的に不安定な地域への介入も考えています。集団的自衛権の行使容認をすれば、米国の要請で自衛隊が、地球の裏側まで行くことは十分に想定されます。(「しんぶん赤旗」日曜版 2014年5月18日号掲載発言より)

○元衆議院議員、元参議院議員、公明党元副代表 草川 昭三さん

環境の変化を理由に集団的自衛権の行使を認めれば、他国の戦争に巻き込まれる危険が出てくる。われわれ戦中世代の経験から言うと、簡単に「OKだ」と言える問題ではない。(「東京新聞」6月15日付け「草川昭三・公明党元副代表に聞く」より)

○衆議院議員、自民党総務会長 野田 聖子さん

集団的自衛権が行使できる、武力行使ができるとなれば自衛隊は軍になる。軍隊は殺すことも殺されることもある。いまの日本に、どれだけそこに若者を行かせられるのでしょうか。そして、国の借金がGDPの6%ある状態でどれだけ国防費に回せるのでしょうか。素朴だけれどリアリティのある議論が必要だと切実に思います。砂川事件判決だとか限定容認論だけでなく、国際情勢という大きな状況と、人を殺す、人が殺されるかもしれないというリアリズムを語るべきです。(「世界」2014年6月号掲載論文より)